

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515

上場取引所：東・大
 本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 福田 吉 孝

問合せ先 役職名 広報部長

氏 名 香山 健 一

TEL (03) 4503-6050

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 50 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	340,615	1.7	107,581	13.0	112,533	13.7
16 年 3 月期	334,977	3.2	95,238	10.9	98,932	7.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	67,301	26.8	711 20	711 14	12.2	5.8	33.0
16 年 3 月期	53,086	4.0	560 82	—	10.7	5.2	29.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 94,453,068 株 16 年 3 月期 94,467,918 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	5,668	8.4	1.0
16 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	5,668	10.7	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,033,547	584,308	28.7	6,188 00
16 年 3 月期	1,870,075	522,904	28.0	5,534 17

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 94,405,535 株 16 年 3 月期 94,467,134 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 284,465 株 16 年 3 月期 222,866 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	173,434	56,779	35,472	30 00	—	—
通 期	349,578	121,000	74,351	—	30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 525 円 04 銭(55 頁記載の株式分割による増加株式数 47,345,000 株を含めた 141,608,302 株にて算出しております。)

上記の実績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,425		67,535	
2 営業貸付金	1 2,4	1,451,638		1,471,767	
3 販売用不動産	1	181		168	
4 前払費用		3,687		3,437	
5 繰延税金資産		13,629		8,203	
6 未収収益		11,501		11,558	
7 短期貸付金	3	20,178		5,187	
8 その他	1	21,150		18,118	
貸倒引当金		81,693		81,928	
流動資産合計		1,500,700	80.3	1,504,048	74.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,302		23,298	
減価償却累計額		10,893	12,409	11,437	11,861
(2) 構築物		4,751		4,741	
減価償却累計額		2,707	2,044	2,952	1,789
(3) 機械装置		161		161	
減価償却累計額		24	137	43	117
(4) 器具備品		15,024		16,156	
減価償却累計額		5,640	9,383	7,251	8,904
(5) 土地			5,612		5,612
(6) 建設仮勘定			57		209
有形固定資産合計		29,643	1.6	28,495	1.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,404		11,113	
(2) 電話加入権		446		361	
(3) その他		9		9	
無形固定資産合計		10,860	0.6	11,484	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,323		19,318	
(2) 関係会社株式		114,864		131,754	
(3) 出資金		1,718			
(4) 破産更生債権等	4	22,925		25,278	
(5) 長期貸付金		1,120		1,080	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		22		22	
(7) 関係会社長期貸付金		157,086		298,223	
(8) 長期前払費用		4,774		3,193	
(9) 繰延税金資産		769		14	
(10) 敷金及び保証金		8,118		8,716	
(11) 繰延ヘッジ損失		18,974		18,970	
(12) その他		1,984		1,451	
貸倒引当金		18,264		19,124	
投資その他の資産合計		328,417	17.5	488,898	24.0
固定資産合計		368,921	19.7	528,877	26.0
繰延資産					
社債発行費		453		621	
繰延資産合計		453	0.0	621	0.0
資産合計		1,870,075	100.0	2,033,547	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,161		4,598	
2 短期借入金		8,500		15,000	
3 一年以内償還予定社債		90,000		94,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	327,815		348,065	
5 未払金		5,918		6,348	
6 未払法人税等		24,660		22,544	
7 未払費用		4,669		4,565	
8 預り金		387		428	
9 前受収益		2		3	
10 賞与引当金		2,397		2,386	
11 その他		292		343	
流動負債合計		468,806	25.0	498,285	24.5
固定負債					
1 社債		355,000		374,890	
2 長期借入金	1	502,413		556,659	
3 退職給付引当金		806		319	
4 役員退職慰労金引当金		1,220		1,209	
5 金利スワップ		18,832		17,834	
6 その他		91		41	
固定負債合計		878,365	47.0	950,954	46.8
負債合計		1,347,171	72.0	1,449,239	71.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	5	83,317	4.5	83,317	4.1
資本剰余金					
資本準備金		90,225		90,225	
資本剰余金合計		90,225	4.8	90,225	4.4
利益剰余金					
1 利益準備金		1,566		1,566	
2 任意積立金					
別途積立金		292,322		336,822	
3 当期末処分利益		53,174		70,156	
利益剰余金合計		347,062	18.6	408,545	20.1
その他有価証券評価差額金		4,361	0.2	5,284	0.3
自己株式	7	2,062	0.1	3,063	0.2
資本合計		522,904	28.0	584,308	28.7
負債資本合計		1,870,075	100.0	2,033,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1 営業貸付金利息			326,978	97.6	330,528	97.0	
2 その他の金融収益							
(1) 預金利息		6		1			
(2) 有価証券利息		1		0			
(3) 貸付金利息		47		111			
(4) その他		3	58	0	113	0.0	
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		50					
(2) 償却債権回収額		3,738		4,090			
(3) その他		4,150	7,940	2.4	5,883	9,973	3.0
営業収益合計			334,977	100.0	340,615	100.0	
営業費用							
1 金融費用							
(1) 支払利息		21,284		21,092			
(2) 社債利息		9,903		8,743			
(3) その他		2,297	33,485	10.0	2,758	32,593	9.6
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		137				0.0	
3 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		13,696		14,978			
(2) 支払手数料		10,832		11,966			
(3) 貸倒損失		9,352		9,549			
(4) 貸倒引当金繰入額		99,871		87,835			
(5) 役員報酬		453		442			
(6) 従業員給与手当等		19,481		19,701			
(7) 従業員賞与等		2,448		2,300			
(8) 賞与引当金繰入額		2,397		2,386			
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		120		76			
(10) 福利厚生費		3,869		3,646			
(11) 退職給付費用		11		1,368			
(12) 賃借料		6,393		6,557			
(13) 地代家賃		7,531		7,458			
(14) 消耗品費		1,859		1,027			
(15) 修繕費		4,085		4,709			
(16) 通信費		4,159		2,438			
(17) 保険料		4,102		4,411			
(18) 減価償却費		4,874		6,751			
(19) 消費税等		3,055		3,219			
(20) その他		7,519	206,117	61.5	9,611	200,441	58.8
営業費用合計			239,739	71.6	233,034	68.4	
営業利益			95,238	28.4	107,581	31.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 貸付金利息	4	3,839			4,095		
2 受取配当金		62			116		
3 保険配当金		192			765		
4 匿名組合出資益	1	10					
5 雑収入		471	4,576	1.4	669	5,647	1.6
営業外費用							
1 販売用不動産評価損		17			12		
2 匿名組合出資損	5	747			610		
3 雑損失		117	882	0.3	71	694	0.2
経常利益			98,932	29.5		112,533	33.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		669			685		
2 貸倒引当金戻入額		2			0		
3 代行返上益			672	0.2	207	894	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	243			69		
2 固定資産除却損	3	385			375		
3 リース解約損		31			5		
4 投資有価証券売却損					58		
5 投資有価証券評価損		401			0		
6 関係会社整理損		126					
7 敷金解約損		88			69		
8 ゴルフ会員権評価損		7			8		
9 契約解除清算金		359	1,643	0.5	76	662	0.2
税引前当期純利益			97,961	29.2		112,765	33.1
法人税、住民税 及び事業税		44,918			39,913		
法人税等調整額		43	44,874	13.4	5,550	45,464	13.3
当期純利益			53,086	15.8		67,301	19.8
前期繰越利益			2,922			5,733	
自己株式処分差損			0			42	
中間配当額			2,834			2,835	
当期末処分利益			53,174			70,156	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			53,174		70,156
利益処分数額					
1 配当金		2,834		2,832	
2 役員賞与金		106		126	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		44,500	47,440	58,674	61,632
次期繰越利益			5,733		8,523

(注) 前事業年度は、平成15年12月10日に2,834百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。
 当事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。
 なお、日付は株主総会承認日(または予定日)であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則 に規定する最長期間(3年間)のいずれ か短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備え るため、一般債権については、貸倒実 績率等を勘案し必要と認められる額 を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p> <p>なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建社債</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ方針	<p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p>	<p>b.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) 通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p>
ヘッジの有効性評価の方法	<p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	<p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(2) レバレッジドリースの会計処理	<p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(62百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(22百万円)として計上しております。</p>	<p>同左</p>
(3) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資819百万円につきましては、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」により、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「出資金」につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>2 当社は平成17年2月21日開催の取締役会の決議により、次のように株式の分割の決議をいたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 47,345,000株</p> <p>株式分割の日</p> <p>平成17年5月23日</p> <p>新株の配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 前事業年度</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,689.45円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">373.88円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">4,125.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">474.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">474.09円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	3,689.45円	1株当たり当期純利益	373.88円	1株当たり純資産額	4,125.33円	1株当たり当期純利益	474.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474.09円
1株当たり純資産額	3,689.45円										
1株当たり当期純利益	373.88円										
1株当たり純資産額	4,125.33円										
1株当たり当期純利益	474.13円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474.09円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>650,629</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>124</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,754</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>173,618</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,641</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	650,629	百万円		販売用不動産	124			計	650,754			一年以内返済予定	173,618	百万円		長期借入金	306,023			計	479,641			<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>712,804</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,918</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>172,399</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,070</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	712,804	百万円		販売用不動産	113			計	712,918			一年以内返済予定	172,399	百万円		長期借入金	300,670			計	473,070		
営業貸付金	650,629	百万円																																																					
販売用不動産	124																																																						
計	650,754																																																						
一年以内返済予定	173,618	百万円																																																					
長期借入金	306,023																																																						
計	479,641																																																						
営業貸付金	712,804	百万円																																																					
販売用不動産	113																																																						
計	712,918																																																						
一年以内返済予定	172,399	百万円																																																					
長期借入金	300,670																																																						
計	473,070																																																						
<p>2 個人向無担保貸付金残高1,081,057百万円を含んでおります。</p>				<p>2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。</p>																																																			
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>10,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>9,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	10,000	百万円		コマーシャルペーパー	9,998			計	19,998			<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>4,998</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	4,998	百万円		計	4,998																														
譲渡性預金	10,000	百万円																																																					
コマーシャルペーパー	9,998																																																						
計	19,998																																																						
コマーシャルペーパー	4,998	百万円																																																					
計	4,998																																																						
<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,880</td> <td>21,227</td> <td>26,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,929</td> <td>23,211</td> <td>42,141</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>8,977</td> <td>3,398</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>37,155</td> <td>104</td> <td>37,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,943</td> <td>47,941</td> <td>117,884</td> </tr> </tbody> </table>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,880	21,227	26,107	延滞債権	18,929	23,211	42,141	3ヵ月以上延滞債権	8,977	3,398	12,375	貸出条件緩和債権	37,155	104	37,260	計	69,943	47,941	117,884	<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,780</td> <td>24,364</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>20,261</td> <td>27,960</td> <td>48,221</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,061</td> <td>3,039</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,923</td> <td>273</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,025</td> <td>55,637</td> <td>128,662</td> </tr> </tbody> </table>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,780	24,364	28,144	延滞債権	20,261	27,960	48,221	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	計	73,025	55,637	128,662
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																				
破綻先債権	4,880	21,227	26,107																																																				
延滞債権	18,929	23,211	42,141																																																				
3ヵ月以上延滞債権	8,977	3,398	12,375																																																				
貸出条件緩和債権	37,155	104	37,260																																																				
計	69,943	47,941	117,884																																																				
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																				
破綻先債権	3,780	24,364	28,144																																																				
延滞債権	20,261	27,960	48,221																																																				
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100																																																				
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196																																																				
計	73,025	55,637	128,662																																																				
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>																																																			

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p>
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p>	<p>(延滞債権) 同左</p>
<p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p>	<p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p>
<p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高</p>	<p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高</p>
<p style="text-align: right;">25,958百万円</p>	<p style="text-align: right;">35,267百万円</p>
<p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高</p>	<p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高</p>
<p style="text-align: right;">1,358百万円</p>	<p style="text-align: right;">7,912百万円</p>
<p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー</p>	
<p style="text-align: right;">8,600百万円</p>	
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,361百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,284百万円であります。</p>
	<p>9 ヘッジ手段にかかる損益 ヘッジ手段にかかる損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益並びに配当金であります。	1
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
電話加入権 125百万円	電話加入権 69百万円
その他 117	計 69
計 243	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 239百万円	建物 159百万円
構築物 39	構築物 27
器具備品 35	器具備品 43
その他 70	ソフトウェア 113
計 385	その他 32
	計 375
4 関係会社に関する事項	4 関係会社に関する事項
貸付金利息 3,821百万円	貸付金利息 4,062百万円
5 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。	5 同左

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両	259	206	53	車両	163	80	83
器具備品	17,641	14,131	3,509	器具備品	6,187	5,117	1,070
計	17,900	14,337	3,562	計	6,351	5,198	1,153
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,498百万円				1年以内 915百万円			
1年超 1,101				1年超 267			
計 3,600				計 1,183			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,986百万円				支払リース料 2,565百万円			
減価償却費相当額 3,819				減価償却費相当額 2,455			
支払利息相当額 103				支払利息相当額 49			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,732百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,517</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,747</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,398</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円	貸倒損失否認額	2,517	未払事業税	1,409	未収利息不計上額	1,881	賞与引当金繰入限度超過額	972	その他	116	繰延税金資産(流動)合計	13,629	減価償却資産償却限度超過額	1,605	貸倒引当金繰入限度超過額	647	役員退職金慰労金引当金繰入額	495	その他	998	繰延税金資産(固定)合計	3,747	繰延税金負債(固定)との相殺	2,978	繰延税金資産(固定)の純額	769	その他有価証券評価差額金	2,978	繰延税金負債(固定)合計	2,978	繰延税金資産(固定)との相殺	2,978	繰延税金負債(固定)の純額	0	繰延税金資産合計	14,398	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,203</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,217</td></tr> </table>	貸倒損失否認額	3,668百万円	未払事業税	1,288	未収利息不計上額	2,162	賞与引当金繰入限度超過額	968	その他	115	繰延税金資産(流動)合計	8,203	減価償却資産償却限度超過額	1,635	貸倒引当金繰入限度超過額	550	役員退職金慰労金引当金繰入額	490	その他	946	繰延税金資産(固定)合計	3,623	繰延税金負債(固定)との相殺	3,608	繰延税金資産(固定)の純額	14	その他有価証券評価差額金	3,608	繰延税金負債(固定)合計	3,608	繰延税金資産(固定)との相殺	3,608	繰延税金負債(固定)の純額	0	繰延税金資産合計	8,217
貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円																																																																										
貸倒損失否認額	2,517																																																																										
未払事業税	1,409																																																																										
未収利息不計上額	1,881																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	972																																																																										
その他	116																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	13,629																																																																										
減価償却資産償却限度超過額	1,605																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	647																																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	495																																																																										
その他	998																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	3,747																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	2,978																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	769																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,978																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	2,978																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,978																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																										
繰延税金資産合計	14,398																																																																										
貸倒損失否認額	3,668百万円																																																																										
未払事業税	1,288																																																																										
未収利息不計上額	2,162																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	968																																																																										
その他	115																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	8,203																																																																										
減価償却資産償却限度超過額	1,635																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	550																																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	490																																																																										
その他	946																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	3,623																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	3,608																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	14																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,608																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	3,608																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	3,608																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																										
繰延税金資産合計	8,217																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.3	情報通信機器等の税額控除	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金課税	5.3																																																																										
情報通信機器等の税額控除	2.0																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																										

1株当たり情報

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	5,534円17銭	6,188円00銭
1株当たり当期純利益	560円82銭	711円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載していません。	711円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	53,086 百万円	67,301 百万円
普通株主に帰属しない金額	106 百万円	126 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	106 百万円	126 百万円
普通株式に係る当期純利益	52,979 百万円	67,174 百万円
普通株式の期中平均株式数	94,467,918 株	94,453,068 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000 株	

重要な後発事象

前事業年度	当事業年度
<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p>	
商号	株式会社ワイド
本社所在地	栃木県宇都宮市
代表取締役社長	柳 光五
設立年月日	昭和59年5月
主な事業内容	消費者金融業
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)
株主の状況	斎藤 成 他
株式取得の時期	平成16年6月30日
取得する株式の数	32,135株
取得後の持分比率	100%
<p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	

2 【営業実績】

(1) 【営業収益】

項 目	期 別	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	265,959	79.4	266,930	78.3
	有担保ローン	54,663	16.3	55,875	16.4
	事業者ローン	6,355	1.9	7,722	2.3
	小 計	326,978	97.6	330,528	97.0
その他の金融収益	預 金 利 息	6	0.0	1	0.0
	有価証券利息	1	0.0	0	0.0
	貸付金利息	47	0.0	111	0.0
	そ の 他	3	0.0	0	0.0
	小 計	58	0.0	113	0.0
その他の営業収益	不動産売上高	50	0.0	—	—
	償却債権回収額	3,738	1.1	4,090	1.2
	そ の 他	4,150	1.3	5,883	1.8
	小 計	7,940	2.4	9,973	3.0
合 計		334,977	100.0	340,615	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および保証料収入等であります。

(2) 【その他の指標】

(単位：百万円)

項 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,451,638)	(1,471,767)
無担保ローン		1,081,057	1,093,662
有担保ローン		342,637	345,180
事業者ローン		27,943	32,924
口 座 数(口)		(2,246,179)	(2,214,748)
無担保ローン		2,131,054	2,091,244
有担保ローン		93,935	98,625
事業者ローン		21,190	24,879
店 舗 数(店)		(1,563)	(1,572)
営業店舗(有人)		544	549
営業店舗(無人)		1,018	1,023
担保ローン専門店		1	
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(1,557)	(1,561)
ローン申込受付機(台)		()	(7)
A T M 台 数(台)		(59,717)	(76,338)
自社分		1,661	1,761
提携分		58,056	74,577
社 員 数(人)		3,397	3,184
貸倒償却額		91,549	91,243
貸倒引当金残高		99,958	101,053
1株当たり当期純利益(円)		560.82	711.20
1株当たり純資産額(円)		5,534.17	6,188.00

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度 2,781百万円、当事業年度 5,012百万円)を含んでおりません。

3 【役員の異動】

(1) 委嘱業務の変更

平成17年4月1日付

氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
小林 貞敏	専務取締役 情報システム開発部 兼 情報システム運用部担当	専務取締役 情報システム部 兼 検査 部担当
羽島 伸太郎	常務取締役 総務部 兼 法務部 兼 コンプライアンス室担当	常務取締役 人事本部長 兼 総務部 兼 法務部担当
今田 弘治	取締役 東日本管理部 兼 西日本管理 部担当	取締役 管理部 兼 審査部担当
宗竹 政美	取締役 人事本部長	取締役 東日本営業本部長
柳橋 康男	取締役 検査部 兼 審査部担当	取締役 西日本営業本部長 兼 カード 営業部 兼 営業企画部担当
佐藤 正之	取締役 マーケティング部担当	取締役
尾石 和光	取締役 営業本部長	取締役